

 東北の元気、日本の元気を青森から

# 平成 29 年度復興施策シート

---

八戸市復興計画推進市民委員会

## 4. 防災力の強化

八 戸 市

平成 29 年 6 月 22 日

## ○復興施策シート目次

### 4. 防災力の強化

- (1) 防災体制の強化…………… 1
- (2) 水・エネルギー対策の充実…………… 17
- (3) 災害に強い地域づくり…………… 23

## ○施策シートの見方

#### ・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

#### ・市民アンケートにおける現状評価：

平成29年1～2月に実施した「市民アンケート」における各施策についての現状評価を点数化し、掲載しています（「十分満たされている」を4点、「まあまあ満たされている」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点とし、当該回答者数（「判断できない」を除く。）で割った平均値で、4点満点。）。

平成29年市民アンケート調査報告書を参照してください。

#### ・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

#### ・参考指標の動向：

当該施策の動向を把握する上で参考となる指標を掲載しています。

※この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

#### ・施策を構成する主要事業：

当該施策を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成28年度(又は28年度まで)の実施状況、【今後の予定】は平成29年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に◆がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、★印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了…平成28年度に完了した事業

追加…策定時の復興計画に未登録で、今回追加した事業

#### ・事業費：

市が事業主体の事業について、平成28年度の決算（見込）額、平成29年度の予算額を記載しています。なお、決算（見込）額及び予算額には、繰越事業費分を含み、事業費には、人件費（事業費支弁以外）を含みません。

#### ・施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																						
施策名	4 - (1) 防災体制の強化																																						
施策の概要	計画・体制	<p><b>目指す姿</b> 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】避難道路や避難所の整備、避難所への物資の備蓄などにより、防災・減災対策の強化が図られている。 【点数】 H28 : 2.6 H29 : 2.7</p>																																					
	訓練・教育	<p><b>目指す姿</b> 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。</p> <p><b>市民アンケートにおける現状評価</b> 【設問】小中学校での防災教育や地域での防災訓練などにより、市民の防災意識が高まり、地域における災害の備えが整っている。 【点数】 H28 : 2.6 H29 : 2.7 【設問】防災行政無線やほっとスルメール、コミュニティFM等により、災害時における広報体制が充実している。 【点数】 H28 : 2.8 H29 : 2.8</p>																																					
施策の工程																																							
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="3" style="background-color: #fff9c4;">復旧期</th> <th colspan="3" style="background-color: #fff9c4;">再生期</th> <th colspan="3" style="background-color: #fff9c4;">創造期</th> </tr> <tr> <td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td> <td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td> <td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td> <td style="width: 80%;">防災計画の検証・改訂</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>津波等を想定した防災訓練の充実</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>広報体制の強化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開</td> <td></td> </tr> </table>			復旧期			再生期			創造期			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	①	防災計画の検証・改訂		②	津波等を想定した防災訓練の充実		③	避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実		④	広報体制の強化		⑤	防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発		⑥	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	
復旧期			再生期			創造期																																	
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																														
①	防災計画の検証・改訂																																						
②	津波等を想定した防災訓練の充実																																						
③	避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実																																						
④	広報体制の強化																																						
⑤	防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発																																						
⑥	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開																																						
参考指標の動向																																							
○災害協定の締結数																																							
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>震災前</th> <th>震災後失効</th> <th>震災後締結</th> <th>現在 (H29.5.18時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>締結協定数</td> <td>31協定</td> <td>▲3協定</td> <td>26協定</td> <td>54協定</td> </tr> </tbody> </table>			区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (H29.5.18時点)	締結協定数	31協定	▲3協定	26協定	54協定																											
区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (H29.5.18時点)																																			
締結協定数	31協定	▲3協定	26協定	54協定																																			
<p>平成28年度以降締結の5協定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害時における被災者支援のための業務に関する協定 (青森県行政書士会八戸支部ほか3団体)</li> <li>② 隊員家族あんしん協定 (海上自衛隊第2航空群)</li> <li>③ 災害時における地図製品等の供給等に関する協定 (株式会社ゼンリン)</li> <li>④ 中核市災害相互応援協定 (全中核市)</li> <li>⑤ 災害時における支援協力に関する協定 (協同組合八食センター)</li> </ul>																																							

凡例

事業 No.	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	H28 決算	千円
					H29 予算	千円
【事業概要】		【実施状況】		【今後の予定】		
		H28 年度(又は H28 年度まで)の状況		H29 年度以降の状況・予定		

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①防災計画の検証・改訂

No.01	八戸市地域防災計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	75 千円
				H29 予算	1,650 千円
【事業概要】		【実施状況】		【今後の予定】	
東日本大震災をふまえた八戸市地域防災計画の検証と見直し		<p>S40.3 地域防災計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以降 11 回の計画改定</li> </ul> <p>H26.12 修正案の各課照会、防災会議委員へ照会</p> <p>H27.2 防災会議開催</p> <p>H27.3 印刷配布</p> <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県地域防災計画が改訂されなかったことから、市の計画改訂も見合わせた。</li> </ul> <p>H28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市移行及び機構改革に伴い八戸市災害対策本部組織を修正。</li> <li>・計画全体の改訂については、県地域防災計画の改訂が遅れていたことから見送った。</li> </ul>		<p>H29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構改革に伴い八戸市災害対策本部組織を修正</li> <li>・県地域防災計画が H29.3 に修正されたことに伴い市の計画も修正</li> </ul>	
No.02	◆津波避難計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
【事業概要】		【実施状況】		【今後の予定】	
東日本大震災をふまえた八戸市津波避難計画の検証と見直し		<p>平成 17 年 3 月に策定した「八戸市津波避難計画」について、青森県が平成 24 年 10 月に公表した「L2 津波浸水予測図」及び平成 25 年 3 月に作成した「L1 津波浸水予測図」を基に改訂する。</p> <p>H26.3 津波避難施設整備計画策定業務成果品受領</p> <p>H26.5 津波避難計画改訂一次案作成</p> <p>H26.7 津波避難計画改訂二次案作成</p> <p>H26.8～9 浸水想定区域の町内会長等への説明会</p> <p>H26.10～11 関係機関との協議</p> <p>H26.12 最終案の作成</p> <p>H27.1 事業所説明会</p> <p>H27.2～3 八戸市津波避難計画の改訂、印刷・配布</p> <p>H27.4～市民課窓口での津波避難計画図の配布（転入者へ）</p> <p>H27.7 津波避難対策に係る講演実施</p> <p>H28.3 八戸港貿易センター解散に伴う調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の開錠：八戸警察署と覚書の締結</li> <li>・施設への避難：周辺企業へ説明</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○津波避難計画（津波避難計画図）の周知徹底</li> <li>○津波避難ビル施設管理者との協議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者が負傷等した場合の責任の所在を確認</li> </ul> </li> <li>○津波避難計画改訂に向けた準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査等の結果に基づく想定避難者数の修正</li> <li>・避難所、津波避難ビル等の追加指定を反映</li> <li>・住居表示等の情報の反映</li> </ul> </li> <li>○津波災害警戒区域の指定確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海溝千島海溝地震の新たな想定結果に基づき、県が津波災害警戒区域を指定予定であり、その動向を確認</li> </ul> </li> </ul>	

No.03	◆★事業所等における業務継続計画の策定・充実	<事業主体> 県・市・民	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
【事業概要】 市役所業務継続計画（地震編）の策定及び、民間事業者が災害時に重要業務を継続するための事業継続実施計画の策定及び充実	【実施状況】 ◎市役所業務 H27 年度末に業務継続計画（地震編）を策定。適宜、計画の見直し等の検討。 ・各課職員に対する計画周知 ・業務整理表の更新依頼 ・訓練に関する計画の検討 ◎民間事業者 事業所等の BCP 策定に向けた普及・啓発等を実施。 ・市 HP で中小企業庁作成の「中小企業 BCP 策定運用指針」等を紹介	【今後の予定】 ◎市役所業務 適宜、計画の見直し等の検討。 ◎民間事業者 国や県の動向を見ながら、引き続き普及・啓発に努める。			
No.04	★安全・安心まちづくり推進協議会の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H28 決算	193 千円
				H29 予算	193 千円
【事業概要】 災害に強いまちづくりに対応した協議会の機能充実	【実施状況】 市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体が一堂に会し、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う。 H29. 2. 15 八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催（出席：92 団体 210 名）	【今後の予定】 事業継続実施			
No.05	◆津波ハザードマップの改訂	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
【事業概要】 新たな津波シミュレーションに基づく、八戸市地震津波防災マップの改訂	【実施状況】 防災マップ記載情報の更新内容に関する整理、防災マップ改訂時期の検討を行った。 ※参考 H25. 3 八戸市地震津波防災マップの改訂 ・八戸市防災マップ <配布先> 防災関係機関等 955 件 (1, 025 部配布) ・津波避難ハンドブック <配布先> 全戸及び全事業所 107, 464 件	【今後の予定】 ・防災マップ記載情報の更新内容に関する整理 ・国は今夏を目処に津波浸水想定区域を公表する予定であることから、公表内容を踏まえ翌年度のマップ改訂内容を検討			

②津波等を想定した防災訓練の充実

No.06	◆★総合防災訓練・地区防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H28 決算 4,200 千円 H29 予算 3,584 千円
<p><b>【事業概要】</b> 総合防災訓練・地区防災訓練の充実</p>	<p><b>【実施状況】</b> 防災関係機関や地域住民と連携し、地震・津波・洪水などの大規模災害に備えた防災訓練を実施</p> <p>◎馬淵川・高瀬川総合水防演習 &lt;実施日&gt; H28. 5. 29 &lt;場 所&gt; 長苗地地先馬淵川左岸 &lt;参加人数&gt; 関係機関等約 2,500 人 &lt;訓練内容&gt; 洪水対応訓練、情報収集訓練、関係機関の連携訓練</p> <p>◎八戸市総合防災訓練 &lt;実施日&gt; H28. 8. 28 &lt;実施場所&gt; 大館地区 &lt;参加人数&gt; 近隣住民等約 1,400 人 &lt;訓練内容&gt; 地震・津波対応訓練、被災現地対応訓練、地域自主防災訓練等</p> <p>◎地区防災訓練 各地区の町内会や自主防災組織が主催 H28 年度 ・防災訓練：町内会 18 件、自主防災会 33 件 ・防災研修会：町内会 3 件、自主防災会 15 件</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ◎八戸市総合防災訓練 &lt;実施日&gt; H29. 9. 1 &lt;場 所&gt; 市川地区 &lt;訓練内容&gt; 地震・津波対応訓練、被災現地対応訓練、地域自主防災訓練等</p> <p>◎八戸港地震・津波防災訓練 &lt;実施日&gt; H29. 11. 5 &lt;場 所&gt; 八戸港 &lt;訓練内容&gt; 航路啓開訓練、緊急物資輸送訓練等</p> <p>◎地区防災訓練 町内会や自主防災組織が主催する地区防災訓練への助言、支援を行い、防災関係機関や地域住民と連携し、大規模災害に備えた訓練を実施する。</p>		
No.07	◆★災害図上訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H28 決算 76 千円 H29 予算 92 千円
<p><b>【事業概要】</b> 東日本大震災をふまえた災害図上防災訓練の充実</p>	<p><b>【実施状況】</b> 市職員の「八戸市地域防災計画」及び多様な災害に応じた「初動体制マニュアル」の習熟並びに同マニュアルの整備、防災意識の高揚を目的として、図上訓練を実施するとともに、個別防災訓練（通信訓練等）と組み合わせた実践的な訓練を行う。</p> <p>◎第 1 回図上訓練 ・災害対策本部運営訓練（火災・地震等）、災害対策本部員会議及び災害時の情報伝達訓練（H28. 10. 13） ・通信訓練（避難所通信システム等）（H28. 9. 14）</p> <p>◎第 2 回図上訓練 ・避難所運営訓練（H29. 2. 9） ・避難所運営ゲームを活用した訓練を実施</p> <p>◎陸上自衛隊の訓練「みちのく ALERT2018」事前訓練（図上）に参加（H28. 11. 9）</p> <p>◎災害対策本部設置・運営マニュアル（試行）の検証</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ◎第 1 回図上訓練 ・災害対策（警戒）本部運営訓練（想定を風水害とし、馬淵川、新井田川及び五戸川の増水対応）（H29. 7. 4 予定） ・通信訓練（避難所通信システム等）（H29. 6. 14 予定）</p> <p>◎第 2 回図上訓練 ・避難所運営訓練（H30. 1. 31 予定）</p> <p>◎陸上自衛隊の訓練「みちのく ALERT 2018」の事前調整（H29. 5. 19、8 月下旬）</p> <p>◎災害対策本部設置・運営マニュアル（試行）の検証</p>		

No.08	◆事業所における防災訓練の充実	<事業主体> 民	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
<b>【事業概要】</b> 民間事業所における防災訓練の充実	<b>【実施状況】</b> ◎事業所等において防災研修会を実施 ◎事業所防災計画の作成指導 ◎事業所防災訓練実施の指導 <消火・避難訓練実施状況> ・消防計画に基づく訓練の実施が必要な防火対象物数：2,236 ※特定防火対象物 収容人員 30 人以上、 非特定防火対象物 収容人員 50 人以上のもの ・訓練実施対象物数 消火訓練：857 避難訓練：883 ・訓練実施率 消火訓練：54.9% 避難訓練：56.6% ※特定防火対象物のうち、消火・避難訓練を実施した対象物数	<b>【今後の予定】</b> 事業継続実施			

③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実

No.09	◆市避難所運営体制の再検討	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H28 決算	768 千円
				H29 予算	1,015 千円
<b>【事業概要】</b> 東日本大震災をふまえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討、関係機関や地域団体との連携による避難所運営体制の検討及び情報通信技術を活用した、避難所運営における情報伝達・共有方法の検討	<b>【実施状況】</b> ○指定避難所へ配備したガソリン発電機の管理 H28.7 配備施設に対し、文書により適正な管理・使用を依頼 H28.9 小中学校長会において、適正な管理・使用を依頼 H29.3 H27 に点検を実施していない施設の点検委託 H29.3 発電機の修繕実施 ○地域の特性に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援 H28.8 大館地区における避難所運営体制マニュアルの作成 ○指定避難所に配備した物品の維持管理	<b>【今後の予定】</b> ○避難所運営マニュアルの改訂 ○指定避難所へ配備したガソリン発電機の管理 ○地域の特性に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援 ○指定避難所に配備した物品の維持管理			
No.10	◆津波に対応した避難所・避難路の再検討	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
<b>【事業概要】</b> 東日本大震災の津波被害をふまえた避難地・避難所・避難路の再検討	<b>【実施状況】</b> ○市内私立大学と指定避難所として指定するための協議を実施。(学校法人八戸工業大学) ○県による津波災害警戒区域の指定に伴い、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所の指定について検討。	<b>【今後の予定】</b> ○市内私立大学・学校と指定避難所として指定するための協議を実施。(学校法人八戸工業大学・八戸聖ウルスラ学院) ○西白山台小学校を指定避難所として指定するための協議を実施。(市教育委員会) ○災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所の指定について検討。			

No.11	◆津波避難ビルの指定・整備検討 <b>完了</b>	<事業主体> 県・市	事業費 H28 決算 531,042 千円 H29 予算 ー千円
<p><b>【事業概要】</b> 津波発生時の避難困難地域における避難ビル指定の再検討及び津波避難ビル（タワー等）整備の検討</p>	<p><b>【実施状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎津波避難ビル指定等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H17.2 横浜冷凍（株）と八戸貿易センターを指定</li> <li>H24.1 小中野小学校を指定</li> <li>H25.2 青森県津波シミュレーションの結果を踏まえ、津波避難ビルを17箇所追加指定</li> <li>H26.3 八戸火力発電所、八戸中央高等学校を指定</li> <li>H26.4 八戸盲学校・聾学校を指定</li> <li>H26.7 小中野公民館を指定</li> <li>H28.3 八戸港貿易センター解散に伴う調整</li> <li>H28.10 多賀多目的運動場を指定</li> </ul> </li> <li>◎津波避難施設整備計画策定業務                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H24.10 青森県津波シミュレーション公表</li> <li>H26.3 津波避難施設整備計画策定業務委託完了</li> </ul> </li> <li>◎小中野公民館防災拠点施設整備事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H26.5.20 完成・引渡し</li> <li>H26.6.23 落成式</li> <li>H26.6.30 開館</li> </ul> </li> <li>◎多賀地区津波避難タワー建設事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H24.3 多賀地区復興まちづくり計画策定</li> <li>H25.11.29 復興交付金(第7回)採択</li> <li>H27.9 竣工</li> </ul> </li> <li>◎沼館地区津波避難ビル整備事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H23.12 沼館地区住民団体から、緊急防災避難所の整備に関する陳情</li> <li>H24.12 定例会で陳情を採択</li> <li>H26.11 基本実施設計業務契約締結</li> <li>H27.1～5 地質調査業務</li> <li>H28.1 工事着工</li> <li>H29.2 工事完成（H29.5 竣工）</li> <li>H29.3 「八戸市津波防災センター」条例及び同施行規則制定</li> </ul> </li> <li>◎多賀地区津波避難施設整備事業(多賀多目的運動場管理棟4階を津波避難施設として整備するもの)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H25.11.29 復興交付金(第7回)採択</li> <li>H26.3 基本設計完了</li> <li>H26.5 用地買収開始</li> <li>H26.7 計画地の地質調査完了</li> <li>H26.10 実施設計の策定（10月24日完了）</li> <li>H26.10 粗造成工事着工（10月28日契約）</li> <li>H27.2 用地買収の完了</li> <li>H27.6 建築・電気・機械工事及び土木工事着工</li> <li>H28.9 工事完成</li> <li>H28.10 供用開始</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>【今後の予定】</b> —</p>	



No.12	◆小・中学校における防災体制の強化	＜事業主体＞ 市	事業費	H28 決算 0 千円	0 千円
				H29 予算	0 千円
<p><b>【事業概要】</b> 東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善（避難場所・避難経路の複数設定等）</p>	<p><b>【実施状況】</b> H24.4 小中学校長に「児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 ・学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し ・災害発生に備えた安全管理  H24.7 停電時の非常放送用無停電電源装置（UPS）を設置 ＜小学校＞ 22 校 22 台 ＜中学校＞ 11 校 11 台  H28 年度 ○「幼児・児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 ○校長会・学校訪問等で指導・助言 ・津波等を想定した避難訓練の実施 ・災害時の児童生徒の登下校の安全管理（保護者への引渡し手段の確認） ・災害時の教職員体制と児童生徒への連絡等の確認 ・災害時の対応についての保護者への周知 ・防災ノートを活用した防災教育の推進 ○学校の防災力を高めるため防災ノート活用に関する研修会の開催 ○八戸市防災教育の日にかかわる取組についてのアンケート調査</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ・現状の取組を基本に適宜事業の見直しを図りながら事業を継続する。 ・東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善について指導・助言し、教職員の防災能力向上のための研修会を開催する。</p>			
No.13	◆備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	＜事業主体＞ 市	事業費	H28 決算 3,831 千円	3,831 千円
				H29 予算	4,000 千円
<p><b>【事業概要】</b> 津波指定避難所へのLEDライト・ろうそく・毛布等の配備及び救済物資の備蓄品目・備蓄数及び調達に係る検証・充実</p>	<p><b>【実施状況】</b> ○毛布の購入 H29.2 1,000 枚（西部防災倉庫 390、東部防災倉庫 390、津波防災センター 220） ○備蓄品、備蓄倉庫の管理 ○備蓄状況（H29.3.31 現在） 非常食・飲料水 14,532 食 毛布 12,605 枚</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ○八戸市備蓄計画の策定 青森県防災対策強化検討委員会の検討結果を踏まえ、青森県が備蓄に関する指針を示す予定であることから、これらの動向を注視しつつ、方向性を検討する。 ○備蓄品の購入 毛布、津波避難ビルへの救急セットの購入 ○備蓄品、備蓄倉庫の管理</p>			

No.14	◆新学校給食センターの整備検討	<b>H25 完了</b>
-------	-----------------	---------------

No.15	◆物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定	＜事業主体＞ 市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
<p><b>【事業概要】</b> 市が災害時に備えて各種団体と締結している様々な災害協定の検証・改定</p>	<p><b>【実施状況】</b> ◎災害協定の締結状況 (H29. 3. 31 現在 : 53 協定) H22 年度までの協定数 : 31 H23 年度に締結した協定数 : 6 H24 年度に締結した協定数 : 3 H25 年度に締結した協定数 : 3 H26 年度に締結した協定数 : 3 H27 年度に締結した協定数 : 6 H28 年度に締結した協定数 : 4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28. 5. 30 災害時における被災者支援のための業務に関する協定 (青森県行政書士会八戸支部、青森県司法書士会八戸支部、青森県土地家屋調査士会八戸支部、青森県社会保険労務士会八戸支部)</li> <li>・ H28. 9. 29 隊員家族あんしん協定 (海上自衛隊第2航空群)</li> <li>・ H28. 11. 18 災害時における地図製品等の供給等に関する協定 (株式会社ゼンリン)</li> <li>・ H29. 1. 1 中核市災害相互応援協定 (全中核市)</li> </ul>	<p><b>【今後の予定】</b> 新規協定の締結に向けた関係機関との協議等の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H29. 5. 18 「災害時における支援協力に関する協定」を協同組合八食センターと締結</li> </ul>			
No.16	指定避難所の耐震化	＜事業主体＞ 市	事業費	H28 決算	829,707 千円
				H29 予算	456,823 千円
<p><b>【事業概要】</b> 公民館等の耐震診断、耐震補強の実施</p>	<p><b>【実施状況】</b> H25. 7~10 に耐震診断を実施(地区公民館等 12 施設)した結果、鉄骨造の4施設(是川、館、根城、江陽公民館)が耐震基準を満たしていないことが判明</p> <p>H26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 館公民館/江陽公民館 解体工事、新築基本・実施設計業務</li> </ul> <p>H27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 館公民館 解体工事、新築工事</li> <li>・ 江陽公民館 新築工事</li> <li>・ 是川公民館/根城公民館 新築基本・実施設計業務委託、地質調査業務委託</li> </ul> <p>H28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 館公民館 新築工事 (H28. 9 開館)</li> <li>・ 江陽公民館 新築工事 (H28. 9 開館)</li> <li>・ 根城公民館 新築工事 (H29. 4 開館)</li> <li>・ 是川公民館 建設用地造成工事設計委託、建設用地造成工事</li> </ul>	<p><b>【今後の予定】</b> H29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 根城公民館 解体工事、駐車場整備工事</li> <li>・ 是川公民館 建設用地造成工事、新築工事</li> </ul>			

No.17	小・中学校における避難所機能の整備 <b>完了</b>	<事業主体> 市	事業費	H28 決算 140,197 千円 H29 予算 一千円
<b>【事業概要】</b> 非常用発電機の配備と救援物資、機材等の備蓄機能の整備の検討及び屋内運動場等天井等落下防止対策	<b>【実施状況】</b> H24 年度まで 市内全小中学校に非常用発電機を配備 H25 年度～ 非常時に避難所として使用される市内小中学校の屋内運動場等の照明器具、バスケットゴール等の落下防止対策(点検)を実施 H26 年度 ①実施設計業務委託 小学校 27 校, 中学校 15 校 ②点検業務委託 小学校 29 校, 中学校 16 校 ③意図伝達業務委託 小学校 6 校, 中学校 4 校 ④工事 小学校 13 校, 中学校 5 校 H27 年度 ①実施設計業務委託 小学校 11 校、中学校 8 校 ②意図伝達業務委託 小学校 1 校、中学校 0 校 ③監理業務委託 小学校 1 校、中学校 0 校 ④工事 小学校 22 校、中学校 14 校 H28 年度 ・工事 小学校 11 校、中学校 5 校	<b>【今後の予定】</b> —		
No.18	◆★総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 164,750 千円 H29 予算 1,352,624 千円
<b>【事業概要】</b> 田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進	<b>【実施状況】</b> 基本設計業務委託完了後、実施設計業務委託及び建設予定地の地質調査委託の契約を締結した。	<b>【今後の予定】</b> 総合保健センター(市整備分)の計画通知を行い、着工する。 建設用地を取得する。		

No.19	◆福祉避難所の指定・整備	<事業主体> 市	事業費	H28 決算 17,834 千円 H29 予算 91,548 千円
<p><b>【事業概要】</b> 災害時要援護者等の避難支援として、福祉避難所の指定・整備</p>	<p><b>【実施状況】</b> 八戸市の福祉避難所の協定締結施設:68 施設 (連携中枢都市圏での相互利用可能施設:167 施設) (H29. 3. 31 現在) H23. 12. 22 市内及び近隣町の社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する協定締結 H24. 3 八戸市福祉避難所設置・運営マニュアル作成 H28 年度 ○総合福祉会館 ・中央監視装置更新工事 ○福祉体育館 ・ボイラー配管及びパネル改修工事の設計依頼 ○要配慮者移送チーム員研修会開催 ○社会福祉事業者等と福祉避難所確保に関する協定締結 ○八戸市総合防災訓練への参加(福祉避難所への移送訓練) ○福祉避難所運営に伴う備品等の整備(福祉公民館・総合福祉会館) ・視力・聴力障がい者への災害情報・緊急情報配信機器(テレビ配置) ・対流式ストーブ(停電時でも使用可能)</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ○福祉公民館 ・ボイラー配管パネル改修工事 ○総合福祉会館 ・非常用発電機修繕、消防設備改修修繕、冷温水機冷却水系水室ケース修繕 ○福祉体育館 ・ボイラー配管及びパネル改修、トイレ改修工事の実施時期検討 ○八戸市身体障害者更生館 ・耐震診断の実施、照明設備改修工事(LED化)の実施時期検討 ○要配慮者移送チーム員研修会開催 ○社会福祉事業者等と福祉避難所確保に関する協定締結 ○八戸市総合防災訓練への参加(福祉避難所への移送訓練) ○福祉避難所運営に伴う備品等の整備(H31年度までの3ヵ年計画予定) ・指定避難所と同様の資機材の配置(ガス発電機、ライト、コードリール、対流式ストーブ等)</p>		
No.20	◆避難所・避難路サインの整備	<事業主体> 市	事業費	H28 決算 33,804 千円 H29 予算 21,600 千円
<p><b>【事業概要】</b> 災害時の避難所・避難路を表示する標識等の整備</p>	<p><b>【実施状況】</b> ◎避難所標識の設置状況 (新規、老朽化による更新等) H26 年度 新規設置 7 箇所 H27 年度 更新設置 4 箇所 撤去 1 箇所 合計 11 箇所 (八戸市体育館) ◎標高(海拔)の表示状況 ・避難所: H24 年度 124 箇所、H23 年度 3 箇所 ・バス停: H24 年度 238 箇所 ◎津波避難ビル標識の整備 ・H26 年度 24 施設 ◎津波避難誘導標識等の設置 ・H26. 6~H27. 3 津波避難誘導標識等整備設計業務委託 ・H27 年度 復興交付金対象エリア内分 193 箇所設置 ・H28 年度 復興交付金対象エリア外分 124 箇所設置</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ◎指定避難所標識の更新 災害対策基本法の改正に伴い、避難所・避難場所標識を全国的に標準化するために内閣府が制定した「災害種別避難誘導標識システム」に倣い、指定避難所標識を更新する。 ⇒ 標準規格の表示がされていない 122 箇所の避難所標識の更新及び 2 箇所の新施設(西白山台小及び津波防災センター)への設置 ◎標識等の維持管理</p>		

No.21	★館鼻公園整備事業	追加	<事業主体> 市	事業費	H28 決算 143,097 千円	H29 予算 66,200 千円
<b>【事業概要】</b> 館鼻公園旧八戸測候所庁舎を活用し、防災機能を備えた体験学習施設を整備		<b>【実施状況】</b> (仮称) みなと体験学習施設整備事業 ◎整備の概要 ・階数：地上2階 ・延床面積：約 840 m <sup>2</sup> ・整備内容：防災学習展示、多目的室、湊地域の歴史・文化学習展示等 ◎事業経過 H26 年度 ・旧八戸測候所庁舎土地・建物取得 ・実施設計委託（建物改修、展示設計、外構設計） H28 年度 ・庁舎改修工事（1期） ・工事監理・展示意図伝達業務		<b>【今後の予定】</b> H29 年度 ・展示業務（1期） ・外構工事（1期） ・実施設計（案内板配置計画） ・管理運営計画策定支援 ・樹木調査		

④広報体制の強化

No.22	防災行政無線仮復旧事業	H23 完了
No.23	津波避難誘導標識の復旧・整備	H26 完了
No.24	防災行政無線本復旧事業	H24 完了

No.25	◆★災害時における広報体制の 検証・強化	＜事業主体＞ 市	事業費	H28 決算	18,626 千円
				H29 予算	2,457 千円
<p><b>【事業概要】</b>                      防災無線・広報車・ホームページ・ほっとスルメール等、広報体制の検証・強化及び災害時の広報手段としてのコミュニティFM等との連携強化及び携帯電話へのエリアメール配信等、新たな媒体や情報通信技術を活用した広報体制の充実</p>	<p><b>【実施状況】</b></p> <p>H23. 8. 1 エリアメール運用開始(今後広報媒体として位置付け)</p> <p>H24. 1. 18 コミュニティFM放送局・(株)ビーエフエムと「災害時における災害情報等の放送に関する協定」を締結</p> <p>H24. 3. 11 au及びソフトバンクの緊急速報メールの運用開始</p> <p>H24. 5. 11 緊急割込放送訓練の実施</p> <p>H24. 9. 1 安全・安心情報システムのカテゴリ追加(「クマ・サル等出没情報」)</p> <p>H25. 3. 25 安全・安心情報システムの改修(エリアメール等との連携、気象情報XML化対応)完了、運用開始</p> <p>H26. 2. 12 安全・安心情報システム改修完了、運用開始(ほっとスルメールのシステム経由で、ほっとスルメール登録者やエリアメール、緊急速報メールへ全国瞬時警報システム(J-ALERT)の情報を自動配信)</p> <p>H26. 11～ 庁舎外から配信できるタブレット端末を購入し、災害時等に課内からの配信作業が困難となった場合や休日夜間にも配信できる体制を整備</p> <p>H27. 4. 27 (株)八戸テレビ放送と「災害時における災害情報等の放送に関する協定」を締結</p> <p>H28. 8. 22 安全・安心情報システム改修完了、運用開始(システム機器更新、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの気象情報連携、アプリ画面変更)</p> <p>H29. 4. 1 市ホームページへ災害時にアクセスが集中し表示されにくくなる状況について、掲載情報のデータ量負荷等を考慮し、H28年度に改修作業を行い、H29年度に初期画面を新設(ホームページによる広報体制を強化)</p> <p>○加入促進活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災イベントにおける加入相談コーナー設置</li> <li>・市民課の協力による、転入者へのチラシ配布</li> <li>・その他関係機関の協力によるチラシ配布</li> <li>・総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施</li> </ul> <p>○加入件数 37,961件(H29.3.31現在)</p> <p>(内訳:一般登録16,521件、学校関係者18,147件、市職員422件、消防本部446件、消防団員1,232件、やさしい日本語・英語46件、市民病院職員参集1,147件)</p>	<p><b>【今後の予定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メール配信業務、加入促進活動等のほか、引続き、広報体制の充実・強化を図るための改善方策を検討</li> <li>・H29.5月末現在                          加入件数 39,582件</li> <li>・全市民向けの広報媒体としてビーエフエムを積極的に活用できるように受信環境の改善方策を検討</li> <li>・新たな広報媒体及び広報要領の見直しについて検討</li> </ul>			

No.26	◆防災行政無線の増設	<b>H26 完了</b>
-------	------------	---------------

No.27	◆障がい者等への情報伝達体制の検討(在住外国人等)	＜事業主体＞ 市	事業費	H28 決算 28 千円	H29 予算 167 千円
<p><b>【事業概要】</b> 視聴覚障がい者や在住外国人等に対する災害発生情報の伝達体制を検討</p>	<p><b>【実施状況】</b> ◎在住外国人等 H25. 2 外国人のための防災ガイドブックを作成し、市内在住外国人世帯向けに、ガイドブックを送付（英語、中国語、韓国語、やさしい日本語） H25. 3 外国人のための防災ガイドブックの窓口配付開始 H25. 3 外国人用ほっとスルメール稼働 H28. 3 外国語の避難所一覧を作成 ・市内在住外国人世帯へ送付 ・窓口配布開始</p> <p>&lt;配信状況&gt; H28. 8. 22 台風接近に伴う避難所情報 3件 H28. 8. 30 台風接近に伴う避難所情報、避難勧告 5件 H28. 11. 22 津波注意報発表、解除 2件 H28. 11. 22 津波注意報に伴う避難所開設 2件 &lt;登録状況&gt; 37名（H29. 3. 31 現在）</p> <p>◎障がい者 H24. 3 福祉避難所設置・運営マニュアル策定 H24. 9 福祉避難所運営マニュアルに基づく抽出訓練 H25. 4 要援護者マップシステムの稼働 H26. 3 要援護者マップシステムと FAX 一斉送信システム（BIZ ファックス）の連携について、福祉政策課と協議 H26. 4～視覚障がい者について、緊急警報放送受信機能を持った地上デジタル放送対応ラジオの購入補助及び補助の周知 H27. 3 聴覚障がい者について、要援護者マップシステムから FAX 一斉送信システム（Biz FAX）へのデータ取込み手順をマニュアル化（聴覚障がい者の災害時要援護者 133名のうち FAX 所持者 47 世帯） H27 年度 聴覚障がい者について、災害時要援護者としての登録は希望しないが、FAX 一斉送信を希望する人も想定されたため、身体障害者手帳所持者（聴覚障害）を対象者とした（530 人）。 H28 年度 視覚障がい者について、緊急警報放送受信機能を持った地上デジタル放送対応ラジオの購入補助及び補助の周知</p>				
					<p><b>【今後の予定】</b> ◎在住外国人等 事業継続実施  ◎障がい者 ・聴覚障がい者 Fax 一斉送信システム（BizFAX）・ほっとするメールへの登録希望調査を実施 ・視覚障がい者 緊急警報放送受信機能付き地上デジタル放送対応ラジオの購入補助の周知の実施</p>

⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発

No.28	◆小・中学校における防災教育の推進	＜事業主体＞ 市・高等教育機関	事業費	H28 決算 3,340 千円	H29 予算 4,157 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
東日本大震災をふまえた防災教育や避難訓練の充実、地域密着型教育の推進を通じた防災教育への取組、研修等による教職員の防災能力向上及び高等教育機関による防災教育の支援	<p>(内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災をふまえた防災教育・避難訓練の充実                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○校長会、小中学校の生徒指導研修会等で指導・助言                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波等を想定した避難訓練の実施</li> <li>・児童生徒が津波に対する正しい知識や避難の重要性を改めて理解し、自らの命を守る力を高められる指導の工夫</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>防災教育支援事業による自らの命を自ら守ろうとする態度や能力の育成</li> <li>研修・研究等による教職員の防災教育の推進</li> <li>小中学生を対象とする八戸市独自の「防災ノート」の見直し修正・配付</li> </ol> <p>◎H28 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教室支援事業 8 回開催、1,202 名参加</li> <li>・H29. 3. 11 「八戸市防災教育の日」安全指導、体験活動、安全点検等実施</li> <li>・改訂版「防災ノート」の小1・4、中1生への配付、授業等での活用</li> </ul>	<p>事業継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2 訂版「防災ノート」の配付</li> </ul>			

No.29	子ども防災力アップ事業の実施	<b>H23 完了</b>
-------	----------------	---------------

No.30	◆★地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	＜事業主体＞ 市・高等教育機関等	事業費	H28 決算 813 千円	H29 予算 1,000 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の3校と八戸市の連携による「八戸市都市研究検討会」での専門性の高い調査研究活動や提言等の実施及び八戸工業大学「防災技術社会システム研究センター」等の調査研究活動の促進	<p>◎八戸市都市研究検討会</p> <p>H28. 10 第13回八戸市都市研究検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間報告／「ヘルスケア産業創出可能性に係る研究－観光振興を視野に入れて」</li> </ul> <p>H29. 2 第14回八戸市都市研究検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終報告／「ヘルスケア産業創出可能性に係る研究－観光振興を視野に入れて」</li> </ul> <p>H28. 6～ プロジェクトチーム会議を9回開催</p> <p>◎防災技術社会システム研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3. 11 防災フォーラム 2017</li> </ul> <p>&lt;開催日&gt;H29. 3. 11</p> <p>&lt;内容&gt;東日本大震災からの創造的復興と大規模風水害減災に向けて、市の防災担当や国交省の水害対策担当による講演、学内研究者等によるショートレクチャー</p>	<p>◎八戸市都市研究検討会</p> <p>H29 年度テーマ「地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議（親会）を2回程度開催予定</li> <li>・プロジェクトチーム会議を8回程度開催予定</li> </ul> <p>◎防災技術社会システム研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続実施予定</li> </ul>			



No.31	◆★住民等への防災意識の啓発	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 3,092 千円 H29 予算 625 千円
<b>【事業概要】</b> 津波による被害と防災に対する市民への啓発(防災対策研修会の実施等)	<b>【実施状況】</b> ◎地域防災組織の訓練実施状況 (H29. 3. 31 現在) 訓練実施団体 33 団体、訓練実施回数 33 回 ◎自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣 H24 年度:17 回 H25 年度:27 回 H26 年度:12 回 H27 年度:17 回 H28 年度:14 回 ◎ピアドゥ防災広場 ・H28. 9. 25 開催 ・防災クイズラリー、防災パンフレット配布、東日本大震災写真パネル展示 (来場者約 500 名) ◎防災市民研修会 ・H29. 1. 29 開催 (参加者 260 名) ・講師: 防災システム研究所所長 山村武彦 氏 ・演題: 「自助」「近助」「共助」 ～家庭と地域の実践的防災対策～ ◎「広報はちのへ」へ防災に関する記事掲載 H28 年度: 6 月、9 月、11 月、3 月号に掲載 ◎自主防災組織リーダー研修会 ・H28. 10. 27 開催 (受講者 22 名) ◎防災士育成事業(防災士資格取得費用の一部助成) ・補助金申請、交付 50 名 ・交付額 2,796 千円	<b>【今後の予定】</b> 事業継続実施 ◎ピアドゥ防災広場の開催 H29 年 9 月開催予定 ◎防災市民研修会の開催 H30 年 1 月開催予定 対象者: 一般市民 内容: 防災知識及び防災意識の向上を目的とした講演会を実施予定 ◎「広報はちのへ」 H29 年度: 6 月号に掲載、11 月、3 月号掲載予定 ◎自主防災組織リーダー研修会の開催 H29 年 11 月開催予定		

No.32	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施	<b>H23 完了</b>
-------	----------------------	---------------

⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開

No.33	◆東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	<事業主体> 県・市・広域事務組合・民	事業費	H28 決算 1,512 千円 H29 予算 1,890 千円
<b>【事業概要】</b> 被災・復旧・復興に係る記録・資料の保存公開及び公共施設への波高表示、消防本部新庁舎内への防災展示コーナーの設置・活用	<b>【実施状況】</b> ◎東日本大震災写真展開催 H28. 11. 4～11 (津波防災の日(11. 5)に合わせて開催) H29. 3. 9～16 (東日本大震災(3. 11)に合わせて開催) ◎青森震災アーカイブ ・青森震災アーカイブ保守委託 ・新たな震災関連資料の保存・公開 ・ADAC 所管データの移行 ・登録件数: 93, 014 件	<b>【今後の予定】</b> ◎東日本大震災写真展開催予定 H29. 11. 2～9 (津波防災の日) H30. 3. 8～15 (東日本大震災) ◎青森震災アーカイブ ・市サーバのセキュリティ強化に伴う、保守専用回線の設置 ・新たな震災関連資料の保存・公開		

**3. 施策を取り巻く課題や論点**

- ◎関係機関・関係団体と連携した総合的な防災体制の早期構築
- ◎津波シミュレーション等を踏まえた災害時応急体制の充実・強化
- ◎市民一人ひとりの防災意識の醸成
- ◎震災の記録や資料の保存・活用と防災教育の推進

**4. 復興計画推進市民委員会意見**

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化															
施策名	4-(2) 水・エネルギー対策の充実															
施策の概要	<p>目指す姿 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】LNG（液化天然ガス）の普及や再生可能エネルギーの導入により、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られている。 【点数】H28：2.6 H29：2.6</p> <p>施策の工程</p> <p>参考指標の動向</p> <p>○市公共施設への太陽光発電システム導入件数(施設数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>震災前</th> <th colspan="2">震災後</th> </tr> <tr> <th>～H22年度</th> <th>H23～26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>5施設</td> <td>16施設</td> <td>8施設</td> </tr> <tr> <td>導入施設</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市庁舎本館</li> <li>・東部終末処理場</li> <li>・江陽中学校</li> <li>・小中野中学校</li> <li>・白山台小学校</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吹上小学校</li> <li>・柏崎小学校</li> <li>・白山台公民館</li> <li>・白山台ヒルズ集会所</li> <li>・多賀台集会所</li> <li>・城北小学校</li> <li>・白銀公民館</li> <li>・島守小学校</li> <li>・明治中学校</li> <li>・中沢中学校</li> <li>・第二中学校</li> <li>・第三中学校</li> <li>・南浜中学校</li> <li>・根岸公民館</li> <li>・鮫公民館</li> <li>・湊公民館</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀小学校</li> <li>・田面木小学校</li> <li>・大館中学校</li> <li>・豊崎中学校</li> <li>・是川中学校</li> <li>・上長公民館</li> <li>・白銀南公民館</li> <li>・東公民館</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		震災前	震災後		～H22年度	H23～26年度	H27年度	施設数	5施設	16施設	8施設	導入施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市庁舎本館</li> <li>・東部終末処理場</li> <li>・江陽中学校</li> <li>・小中野中学校</li> <li>・白山台小学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹上小学校</li> <li>・柏崎小学校</li> <li>・白山台公民館</li> <li>・白山台ヒルズ集会所</li> <li>・多賀台集会所</li> <li>・城北小学校</li> <li>・白銀公民館</li> <li>・島守小学校</li> <li>・明治中学校</li> <li>・中沢中学校</li> <li>・第二中学校</li> <li>・第三中学校</li> <li>・南浜中学校</li> <li>・根岸公民館</li> <li>・鮫公民館</li> <li>・湊公民館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀小学校</li> <li>・田面木小学校</li> <li>・大館中学校</li> <li>・豊崎中学校</li> <li>・是川中学校</li> <li>・上長公民館</li> <li>・白銀南公民館</li> <li>・東公民館</li> </ul>
	震災前		震災後													
	～H22年度	H23～26年度	H27年度													
施設数	5施設	16施設	8施設													
導入施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸市庁舎本館</li> <li>・東部終末処理場</li> <li>・江陽中学校</li> <li>・小中野中学校</li> <li>・白山台小学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹上小学校</li> <li>・柏崎小学校</li> <li>・白山台公民館</li> <li>・白山台ヒルズ集会所</li> <li>・多賀台集会所</li> <li>・城北小学校</li> <li>・白銀公民館</li> <li>・島守小学校</li> <li>・明治中学校</li> <li>・中沢中学校</li> <li>・第二中学校</li> <li>・第三中学校</li> <li>・南浜中学校</li> <li>・根岸公民館</li> <li>・鮫公民館</li> <li>・湊公民館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多賀小学校</li> <li>・田面木小学校</li> <li>・大館中学校</li> <li>・豊崎中学校</li> <li>・是川中学校</li> <li>・上長公民館</li> <li>・白銀南公民館</li> <li>・東公民館</li> </ul>													

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

① ライフラインの復旧・整備

No.01	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧	H23 完了
No.02	石油燃料の供給回復	H23 完了
No.03	石油燃料の優先供給に関する協定の締結	H23 完了
No.04	ガスタービン発電設備の新設	H27 完了

② LNG 輸入基地計画の推進

No.05	◆★エネルギーシステム転換の支援	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 12,000 千円 H29 予算 10,968 千円
【事業概要】	環境負荷低減のためのエネルギーシステムの転換に要する費用に対する補助及び LNG 等の利用促進のための普及啓発	【実施状況】	【今後の予定】	
		◎エネルギーシステム転換支援補助金 <対 象> エネルギーシステムの転換に要する機械装置の整備等 <補助額> 補助対象経費の 1/6 又は 2,000 千円のいずれか低い額（補助対象経費 1 億円以上の場合は 10,000 千円） <交 付> 2 社 合計 12,000 千円	◎エネルギーシステム転換支援補助金 ◎セミナーの開催（隔年開催） 地域企業に対して、LNG の利用を促し、重油等からのエネルギー転換を図ることを目的にセミナーを開催。	
No.06	◆★LNG 輸入基地計画の推進	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 72 千円 H29 予算 421 千円
【事業概要】	LNG 輸入基地の八戸港への立地計画の推進及び平成 27 年 4 月の LNG 輸入基地運転開始に対応した基盤整備等	【実施状況】	【今後の予定】	
		H22.1 八戸 LNG 基地の立地協定の締結 新日本石油(株)（現：JX 日鉱日石エネルギー(株)）、青森県及び八戸市 H27.4 八戸 LNG ターミナル運転開始 ◎H28 年度取組内容 ① LNG、水素関連企業の訪問 ② 有識者の招聘と意見交換等による水素社会づくりの推進に向けた検討（庁内勉強会の開催） ③ 視察、講演会・フォーラムへの参加による情報収集	① LNG、水素関連企業の誘致 ② 有識者の招聘と意見交換、外部セミナー参加等による水素社会づくりの推進に向けた検討 ③ 情報収集（講演会・フォーラム参加、先進地訪問、県担当部局との連携）	

③節電・省エネルギー対策の推進

No.07	節電・省エネルギーの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 308 千円 H29 予算 47,255 千円
<p><b>【事業概要】</b> 震災後の電力不足に係る節電・省エネルギーの推進</p>	<p><b>【実施状況】</b> 経済産業省より夏季及び冬季の省エネルギー対策への協力依頼があり、各部署・広域事務組合に周知した。また、市ホームページに掲載し、市民等に広く協力を求めた。 電力使用量は、「うみねこプラン」の基準年度（H25年度）と比較して1.90%増加となった。 ○省エネルギーセミナーの開催 日時：平成28年7月27日（水） 場所：八戸ポータルミュージアムはっち ○市庁舎本館執務室1フロア（110W×10本と議場（40W×20本）の照明器具をLED照明ランプに交換 ○市庁舎本館4、5階女子トイレ照明をLED化</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ○電力不足が懸念される場合は、必要に応じて節電の取組を継続する。 ○省エネルギーセミナーを開催する。 ○事業所に対する省エネ等の普及啓発を図る。（商工ニュースへの啓発チラシ折込配送を実施予定） ○市庁舎本館の照明器具を高効率照明へ改修 ○市庁舎別館執務室1フロア分（約160本）と安定器の不良箇所（約40本）をLED照明ランプに交換 ○その他市庁舎内LED化修繕</p>		
No.08	★新うみねこプランの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 0 千円 H29 予算 3 千円
<p><b>【事業概要】</b> 市内から排出される二酸化炭素の削減計画策定及び進捗管理を行い、地球温暖化対策を推進するため節電・省エネルギー対策を実施</p>	<p><b>【実施状況】</b> ①「新うみねこプラン」に基づいた二酸化炭素削減に向けた取組の実施 ◎うみねこプラン及び環境マネジメントの推進 ◎市民、事業者の取組促進 ・環境保全活動団体への補助金交付 ・環境展・環境学習会の開催 ・こどもエコクラブによる環境学習の推進 ②H26年度の二酸化炭素排出量の算定 ③市ホームページ上で二酸化炭素排出量を公表 ④「新うみねこプラン」の改定（環境省が策定マニュアル改訂に着手しており、その後に改定する予定）</p>	<p><b>【今後の予定】</b> ①「新うみねこプラン」に基づいた二酸化炭素削減に向けた取組の実施 ②H27年度の二酸化炭素排出量の算定 ③市ホームページ上で二酸化炭素排出量を公表、「広報はちのへ」に特集記事を掲載 ④「新うみねこプラン」の改定に向けた検討</p>		

No.09	★環境教育の充実	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H28 決算	1,428 千円
				H29 予算	1,748 千円
<b>【事業概要】</b> 小学校児童及び地域住民を対象とした、家庭でできる省エネ活動などに関する環境学習会の開催等及び高等教育機関による環境教育の支援	<b>【実施状況】</b> ◎屋内環境学習会 <内容> 講師1名(職員)と補助員(職員及び有償ボランティア)数名が学校に出向き学習会を開催 <実績> 小学校13回 ◎屋外環境学習会 <内容> 川や田んぼなどで体験型の学習会の実施 <実績> 小学校6回 ◎地域住民対象出前講座 (町内会などの要望に基づき実施) <実績> 地域住民21回 ◎せせらぎウォッチング 1回(6月) ◎エコツアー 2回(6月、8月) ※登録ボランティア18人	<b>【今後の予定】</b> 事業継続実施			
No.10	災害時における公共交通の安定供給に関する検討(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
<b>【事業概要】</b> バス等交通事業者、警察、国、県などの関係機関との連携による災害時を見据えた公共交通対策の検討	<b>【実施状況】</b> 「災害時公共交通対策検討分科会」の設置(H24.5)(バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、道路管理者、警察、学識経験者、一般市民等により構成) H24.5~H25.3 災害時公共交通対策検討分科会開催(10回) H24.5~H25.3 地域公共交通会議開催(4回) ・「八戸市災害時公共交通行動指針」策定(H25.3) ・八戸市地域防災計画の修正(H26.1)に合わせ、改訂後の同計画に行動指針の内容を反映	<b>【今後の予定】</b> ・策定した行動指針に基づき、各事業者が大規模災害に備える。 ・行動指針に沿って情報伝達訓練を実施する。			
No.11	災害に強いまちづくり事業(電気自動車等購入費)	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
<b>【事業概要】</b> 災害時における燃料不足の際、人、物資の運搬等非常時の機動力・情報収集力を確保するため、災害対策本部が設置される市役所を中心に急速充電器を設置するとともに電気自動車を購入	<b>【実施状況】</b> H24年度 公用車として電気自動車2台導入、市庁に急速充電器1台設置 H25年度 国・県の事業を活用した充電器設置を促進するため、市施設所管課へ国・県の補助制度を紹介 H26年度 青森県の補助制度の利用状況等に関する情報収集 H27年度~ 市施設所管課へ次世代自動車充電インフラ整備促進事業を紹介し、制度を活用した充電器設置を促した。	<b>【今後の予定】</b> 事業継続実施			

④エネルギー供給体制の構築

No.12	メガソーラー発電所の建設	H23 完了
-------	--------------	--------

No.13	◆★住宅用太陽光発電システム導入の支援	H24 完了
-------	---------------------	--------

No.14	◆グリーンニューディール基金事業	H23 完了
-------	------------------	--------

No.15	◆★再生可能エネルギーの導入促進	H27 完了
-------	------------------	--------

No.16	◆畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費 H28 決算 0 千円 H29 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】	
家畜排せつ物の焼却処理に伴う燃焼エネルギーを利用した発電、焼却灰の肥料利用を目的とした民間事業者による施設整備を側面から支援	H27 年 8 月策定の「八戸地域畜産関連産業振興ビジョン」において、畜産バイオマス発電について、必要に応じ事業者に対し助言等の支援を行う旨規定。 ・畜産バイオマスを利用した発電施設の設置を検討している事業者等の情報収集に努めた。 ・事業者の研究会へのオブザーバー出席等、必要に応じ事業者に対し助言等の支援を行った。	事業継続実施	
No.17	◆木質バイオマス利活用の可能性の検討(再掲)	<事業主体> 国・県・市・事業者	事業費 H28 予算 202,558 千円 H29 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】	
災害廃棄物や間伐材等の木質バイオマスを利用したエネルギー供給事業の可能性の検討	平成 26 年 10 月、八戸バイオマス発電(株)及び発電の主燃料となる木質チップを製造・供給するための会社である、みちのくバイオエナジー(株)が設立。 平成 28 年度に河原木にチップ工場を建設し創業。 建設費は林野庁の間接補助事業「森林・林業再生基盤づくり交付金」を活用。	・「森林・林業再生基盤づくり交付金」の事業計画に定める個別指標の達成状況・収支実績の確認。 ・その他の新規参入事業者の動向を注視しながら、必要に応じ助言や支援を行う。	
No.18	木質ペレット利活用推進事業(再掲)	<事業主体> 市	事業費 H28 決算 1,263 千円 H29 予算 - 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】	
地域の特色を活かした低炭素型都市を目指して、ペレットストーブの普及促進を図る	◎ペレットストーブ導入に対する助成 <補助件数> 9 件 <補助金額> 1,235,000 円 (設置費用の 1/3 (上限 15 万円) を助成)  ※灯油等の燃料価格が安定傾向のため導入件数が減少しており、事業継続は厳しいと考えられることから、事業を終了する。	—	

3. 施策を取り巻く課題や論点

- ◎未利用エネルギーの活用等による地域全体でのエネルギー利用の効率化
- ◎再生可能エネルギーの普及拡大

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見



1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化	
施策名	4-(3) 災害に強い地域づくり	
施策の概要	文化・スポーツ・ボランティア	<p>〔目指す姿〕 ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全市的な気運の醸成が図られている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】特色ある伝統文化や地域資源を生かして、市民の文化芸術活動やアートプロジェクトが盛んになっている。 【点数】 H28：2.6 H29：2.6 【設問】地元スポーツチームや競技団体、大学等との連携により、市民がスポーツに親しむ環境が整っている。 【点数】 H28：2.5 H29：2.6 【設問】町内会・自治会への加入が促進され、防犯・防災・環境美化等の地域活動が活発に行われている。 【点数】 H28：2.3 H29：2.3</p>
	広域連携	<p>〔目指す姿〕 これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】医療・防災・観光・文化・スポーツなどの分野において、広域にわたる自治体や住民の連携・交流が盛んになっている。 【点数】 H28：2.3 H29：2.5</p>
施策の工程		
復旧期 >>> 再生期 >>> 創造期		
H23    H24    H25    H26    H27    H28    H29    H30    H31    H32		
参考指標の動向		
○自主防災組織の状況		
	震災前	震災後
	H23.2月末	H24.3月末   H25.5月末   H26.7月末   H27.5月末   H28.5月末   H29.5月末
組織数 (女性消防クラブ含む)	71団体	76団体   84団体   81団体   84団体   77団体   81団体
対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯   84,006世帯   84,810世帯   88,509世帯   89,269世帯   93,602世帯
組織化率	64.9%	69.3%   79.8%   79.9%   82.8%   83.2%   86.7%
※組織化率 全国：81.7%(H28年4月現在)、青森県：48.7%(H29年4月現在)		

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

① ボランティア活動の促進

No.01	◆★災害ボランティアセンターの運営内容の充実	<事業主体> 市・社会福祉協議会	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備やボランティアコーディネーターの育成	【実施状況】 ①災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 (H28. 7. 27、H29. 3. 8) ②八戸市防総合防災訓練への参加 (H28. 8. 28) ③青森県防災ボランティアコーディネーター養成研修会への参加 (H28. 12. 13) ④災害ボランティアセンターの運営 ・ボランティア活動保険支援制度(災害時)の検討 ⑤その他ネットワーク八戸の目的達成のために必要な事業 ・ボランティア・市民活動フェスティバルへの参加 (H28. 9. 25) ・災害ボランティア展の開催 (H29. 1. 15~21)	【今後の予定】 ・災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 ・八戸市総合防災訓練への参加 (H29. 9. 1) ・青森県防災ボランティアコーディネーター養成研修会への参加 ・ボランティア・市民活動フェスティバルへの参加 (H29. 10. 1)			
No.02	◆自主的な災害ボランティア活動の実践	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
【事業概要】 市民や企業・各種団体等の自主的なボランティア活動による被災者支援及び地元大学等による災害ボランティア活動の実施	【実施状況】 ◎チーム北リアス (H23. 5 発足) 実施主体：チームオール弘前、八戸工業高等専門学校、八戸工業大学、八戸市社会福祉協議会、八戸青年会議所ほか <活動場所> 野田村 <活動内容> 被災者支援ボランティア、学習支援ボランティア、復興まちづくり勉強会等への参加 など	【今後の予定】 事業継続実施			

② 災害に強い地域づくり活動の促進

No.03	◆★災害時要援護者支援事業の推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	1,214 千円
				H29 予算	6,353 千円
【事業概要】 重度の障がい者や要援護度の高い人などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進	【実施状況】 ①災害時要援護者名簿の更新、地域支援者への名簿提供 ・災害時要援護者支援マップシステムの運用 ・民生委員や自主防災会等への名簿提供(年2回) ②自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結 ③広報はちのへ等による制度周知、協定締結の呼び掛け ④救急医療情報キットの配布(高齢福祉課との連携) ⑤統合型 GIS 連動型の新マップシステム導入準備 ※災害時要援護者登録者数 H28. 3. 31 現在 4,643 人 (うちひとり暮らし高齢者 1,417 人) H29. 3. 31 現在 4,433 人 (うちひとり暮らし高齢者 1,386 人)	【今後の予定】 ①~④を継続実施 ⑤統合型 GIS 連動型の新マップシステム導入・旧システムからのデータ移行			

No.04	◆★災害に強い地域コミュニティづくりの推進(再掲)	H27 完了
-------	---------------------------	--------

No.05	◆★自主防災組織の結成促進や活動支援・リーダー育成	＜事業主体＞ 市・民	事業費
			H28 決算 9,143 千円 H29 予算 9,500 千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>自主防災組織の結成・活動・リーダー育成に対する支援</p>	<p><b>【実施状況】</b></p> <p>◎自主防災組織の設立状況 (H29. 3. 31 現在)</p> <p>＜組織数＞ 77 団体 (89,414 世帯)</p> <p>＜組織率＞ 83.1% (89,414 世帯/107,604 世帯)</p> <p>※全国 81.7% (H28. 4 現在)</p> <p>青森県 46.5% (H28. 4 現在)</p> <p>＜設立団体数＞ H23 年度 7 団体 H24 年度 7 団体 H25 年度 3 団体 H26 年度 4 団体 H27 年度 4 団体 H28 年度 2 団体</p> <p>◎自主防災組織リーダー研修会 H28. 10. 27 開催 (受講者 22 名)</p> <p>◎防災士育成事業 (防災士資格取得費用の一部助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金申請、交付 50 名</li> <li>・交付額 2,796 千円</li> </ul> <p>◎自主防災組織育成事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の資機材整備に要する経費へ助成</li> <li>・交付金額 6,347 千円(5 団体)</li> </ul> <p>◎自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣</p> <p>H24 年度:17 回 H25 年度:27 回 H26 年度:12 回 H27 年度:17 回 H28 年度:14 回</p> <p>◎八戸市自主防災会連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回総会開催 (H28. 9. 28)</li> <li>・第 1 回役員会開催 (H28. 11. 29)</li> <li>・会報「自主防災だより」発行</li> <li>・地域防災訓練実施の情報提供(随時送付)</li> </ul>	<p><b>【今後の予定】</b></p> <p>◎自主防災組織リーダー研修会</p> <p>◎自主防災組織育成事業補助金</p> <p>◎ (新規) 自主防災組織活動支援助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織が実施する防災訓練等に要する経費を助成する。</li> <li>・1 団体 50,000 円(年度 1 回)</li> </ul> <p>◎自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣</p> <p>◎八戸市自主防災会連絡協議会</p>	

No.06	◆海を生かした地域づくり活動の促進	H27 完了
-------	-------------------	--------

③文化・スポーツの推進

No.07	◆復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	<事業主体> 県・市・高等教育機関等	事業費	H28 決算 H29 予算	74 千円 108 千円
【事業概要】 「東日本大震災復興フォーラム」、 「八戸ふるさと交流フォーラム」等の開催	【実施状況】 ◎フォーラム等 H29. 3. 3 東北 4 県・東日本大震災復興フォーラム（主催：東北 4 県・東日本大震災復興フォーラム実行委員会（構成団体：青森県、岩手県、宮城県、福島県）） H29. 3. 9～16 東日本大震災写真展・復興状況パネル展（主催：八戸市） H29. 3. 11 3. 11 防災フォーラム 2017（主催：八戸工業大学、八戸市） ◎復興状況市民見学会（主催：八戸市） ・親子対象：H28. 7. 30（16 名参加） ・一般対象：H28. 9. 24（6 名参加）、9. 25（11 名参加） ・連合町内会対象：H28. 10. 1（10 名参加）、10. 22（13 名参加）	【今後の予定】 ◎H28 年度と同様のフォーラム等を開催予定 ◎復興状況市民見学会（主催：八戸市）を開催予定 ・親子対象：H29. 7. 29 H29. 8. 11 （各回 20 名） ・一般対象：H29. 9. 23 H29. 9. 24 H29. 10. 21 （各回 20 名）			
No.08	◆★復興を支援する芸術文化事業の実施	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 H29 予算	700 千円 700 千円
【事業概要】 「湊橋八戸小唄まつり」等、復興を支援する芸術文化事業の実施	【実施状況】 ◎八戸小唄まつり補助金 「八戸小唄」の普及や伝承が期待できる事業実施団体に対し、事業実施に要する経費の一部を補助 H28 年度補助実績 ・湊橋八戸小唄まつり実行委員会（500 千円） （第 6 回湊橋八戸小唄まつり） ・さめ浜まつり実行委員会（200 千円） （第 17 回さめ浜まつり）	【今後の予定】 事業継続実施			
No.09	◆★アートのまちづくりの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H28 決算 H29 予算	31,369 千円 33,401 千円
【事業概要】 「南郷アートプロジェクト」等、「アート」を切り口に、地域課題の解決や、まちの活力創出につながる事業の実施	【実施状況】 ◎南郷アートプロジェクト H30 年度の芸術祭に向けての体制づくりと、コンテンツづくりの実施 ・食をあつめる・・・南郷地区の食文化の再発見を目的とした「食通」 ・郷土をあつめる・・・郷土芸能をテーマにしたダンス作品の制作、公演 ・物語をあつめる・・・集落や個人にまつわる物語や知恵、技術に関する話を収集し、カルタとして編纂する。 ・知恵をあつめる・・・南郷の課題を見つめなおし、考える勉強会の実施 ◎工場アート ・講義、課外活動、サークル活動の実施 ◎美術館 ・新美術館の開館に向けた準備作業を実施	【今後の予定】 ◎南郷アートプロジェクト H30 年度に南郷地区を中心にした芸術祭の開催に向けた企画（ダンス公演等）づくりの実施 ◎工場アート 講義、工場見学等の課外活動、アートプロジェクト（工場をテーマにした展覧会の実施）を行うサークル活動の実施 ◎美術館 新美術館の開館に向けた準備作業を実施			

No.10	◆★文化財の保存・活用	<事業主体> 関係 4 道県・関係市町	事業費	H28 決算 1,000 千円	
				H29 予算 2,500 千円	
<b>【事業概要】</b> 史跡、天然記念物、民俗文化財、国・県・市指定文化財等の適切な保存・管理及び積極的な活用及び是川遺跡、長七谷地貝塚を含む北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録の推進	<b>【実施状況】</b> ①文化財の管理・活用 ・南郷地区所在天然記念物「カヤの木」説明板の撤去、新設 ②世界遺産登録推進 ・世界遺産縄文遺跡群関連縄文講座（12月15日 八戸水産高校） ・世界遺産登録推薦書作成及び提出 ・普及リーフレットの更新	<b>【今後の予定】</b> ①文化財の管理・活用 ・南郷地区の天然記念物（樹木）の既存標柱の撤去、新設 ②世界遺産登録推進 ・世界遺産縄文遺跡群フォーラム（開催地未定） ・世界遺産登録推薦書作成及び提出			
No.11	◆★是川縄文の里の整備	<事業主体> 市	事業費	H28 決算 68,007 千円	
				H29 予算 107,722 千円	
<b>【事業概要】</b> 八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館の運営及び是川遺跡の復元、縄文の森の整備等	<b>【実施状況】</b> ◎史跡是川遺跡の用地買上げ 10 筆 11,937 m <sup>2</sup> ◎史跡草刈り等委託 2 回～4 回 69,980 m <sup>2</sup> ◎世界遺産登録推進に向けた諸会議出席及び推薦書素案の改訂、周知活動の負担金 ◎整備検討委員会の開催、整備基本計画策定に向けた検討 ◎春季企画展、特別展、秋季企画展の開催 ◎考古学講座、ボランティア養成講座、縄文体験講座・教室等、各種講座の開催 ◎遺跡調査報告会の開催 ◎共同研究の実施（是川縄文館・東京大学） ◎刊行物の発行（特別展・企画展図録、研究紀要、年報、埋蔵文化財ニュース） ◎路線バスの乗り入れ	<b>【今後の予定】</b> ◎史跡是川遺跡の用地買上げ 9 筆 14,198 m <sup>2</sup> ◎史跡草刈り等委託 2 回～4 回 78,200 m <sup>2</sup> ◎世界遺産登録推進に向けた諸会議出席及び推薦書改訂、周知活動の負担金 ◎整備検討委員会の開催、整備基本計画策定、同計画書の印刷 ◎春季企画展、特別展、秋季企画展の開催 ◎考古学講座、サポートスタッフ研修会、縄文体験講座・教室等、各種講座の開催 ◎遺跡調査報告会の開催 ◎共同研究の成果を企画展示（秋季企画展是川縄文館・東京大学） ◎刊行物の発行（企画展図録、研究紀要、年報、埋蔵文化財ニュース） ◎路線バスの乗り入れ			

No.12	◆★八戸スポーツ振興協議会の活動促進	<事業主体> その他	事業費	H28 決算	7,674 千円
				H29 予算	7,533 千円
【事業概要】 アイスホッケーやサッカー等、当市に活動拠点のあるスポーツチームの支援による地域スポーツの振興	【実施状況】 ①支援対象チームヴァンラーレ八戸の運営会社に委託し、アウェイ戦で、八戸市を紹介する観光PR冊子の配布を委託 ②八戸市民キッズデー開催時の入場料負担 ③市営バスを活用した広告（窓枠広告、モニター広告） ④地元フリーペーパーの広告掲載記事、シャトルバスの運行等を実施している八戸スポーツ振興協議会に負担金を支出 ⑤中心街・八戸駅へのバナーフラッグの掲出	【今後の予定】 事業継続実施			
No.13	◆八戸市体育館の改築の検討	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	183 千円
				H29 予算	212 千円
【事業概要】 防災拠点機能も有する、八戸市体育館の改築または耐震化工事の検討	【実施状況】 ◎当市と同規模の自治体による体育館の調査・島根県松江市、東京都墨田区、千葉県流山市、東京都大田区、茨城県日立市 ◎八戸市体育施設整備検討委員会の発足及び開催	【今後の予定】 ◎八戸市体育施設整備検討委員会の開催 ◎競技団体への聞き取り調査			
No.14	◆多賀多目的運動場の整備 <b>完了</b>	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	2,554,773 千円
				H29 予算	-千円
【事業概要】 住家被害が最も大きかった多賀地区の震災復興及び活力創出を図るため、多賀地区五戸川以北の津波避難複合施設の整備と併せて、多目的運動場の整備	【実施状況】 H26.3 基本設計完了 H26.5 用地買収開始 H26.7 計画地の地質調査完了 H26.10 実施設計の策定（10月24日完了） H26.10 粗造成工事着工（10月28日契約） H27.2 用地買収の完了 H27.6 建築・電気・機械工事及び土木工事着工 H28.9 工事完成 H28.10 供用開始	【今後の予定】 —			
No.15	◆★屋内スケート場の建設 <b>追加</b>	<事業主体> 市	事業費	H28 決算	853,732 千円
				H29 予算	3,897,220 千円
【事業概要】 中心市街地に位置する長根公園内に、国内3番目となるスピードスケートの国際大会が可能な屋内スケート場の整備	【実施状況】 H26.11 地形測量完了 H27.3 地質調査、基本設計完了 H28.3 実施設計完了 H28.6 粗造成工事完了 H28.9 建築工事着工 H28.11 南口通路仮設他工事完了 H28.12 強電設備・弱電設備・空気調和設備工事着工 H29.1 給排水製氷設備工事着工	【今後の予定】 H28年度に引き続き本体工事（建築・電気・機械）を実施			

④地域連携による復旧・復興

No.16	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助	H23 完了
-------	---------------------	--------

No.17	被災地への市民病院医師等派遣	H23 完了
-------	----------------	--------

No.18	被災地への応急給水支援等	H23 完了
-------	--------------	--------

No.19	緊急消防援助隊の派遣による支援	H23 完了
-------	-----------------	--------

No.20	県外避難者の受入	<事業主体> 県・市	事業費	H28 決算	0 千円
				H29 予算	0 千円
<b>【事業概要】</b>	<b>【実施状況】</b>		<b>【今後の予定】</b>		
<p>県外からの避難者の当市への受入</p>	<p>◎県外避難者の状況 (H29. 3. 31 現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者数・世帯数</li> <li>岩手県 18 人 ( 7 世帯)</li> <li>宮城県 26 人 (10 世帯)</li> <li>福島県 98 人 (38 世帯)</li> <li>計 142 人 (55 世帯)</li> </ul> <li>・居住先住宅種別</li> <li>親戚宅・アパート等 95 人 (34 世帯)</li> <li>公営住宅 15 人 ( 8 世帯)</li> <li>青森県借上げ住宅 32 人 (13 世帯)</li> <li>計 142 人 (55 世帯)</li> <p>◎県外避難者交流会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28. 9. 25</li> <li>県外避難者交流日帰りバスツアー</li> <li>主催：NPO 法人 プロ・ワークス十和田</li> <li>協力：青森県</li> <li>参加者：20 名</li> <li>(うち八戸市居住の県外避難者 14 名)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎県外避難者の状況 (H28. 5 末)</li> <li>・避難者数・世帯数</li> <li>岩手県 14 人 ( 6 世帯)</li> <li>宮城県 26 人 (10 世帯)</li> <li>福島県 89 人 (34 世帯)</li> <li>計 129 人 (50 世帯)</li> </ul> <li>・居住先住宅種別</li> <li>親戚宅・アパート等 107 人 (37 世帯)</li> <li>公営住宅 15 人 ( 8 世帯)</li> <li>青森県借上げ住宅 7 人 ( 5 世帯)</li> <li>計 129 人 (50 世帯)</li> <p>◎県外避難者交流会の開催予定未定</p>		

No.21	東日本大震災被災者招聘事業	H23 完了
-------	---------------	--------

No.22	三圏域等の災害時応援協定の検証	H23 完了
-------	-----------------	--------

**3. 施策を取り巻く課題や論点**

- ◎安全・安心に向けた地域のつながりの強化
- ◎市民と行政の協働のまちづくりの推進
- ◎当市の特色ある学術・文化・スポーツの促進によるまちの活力の創出
- ◎復興に向けた新たな広域連携の創造

**4. 復興計画推進市民委員会意見**

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見